

第 3 5 回 定 時 総 会 資 料

日 時 令和 元年7月12日(金)午後3時

場 所 盛岡グランドホテル

岩手県建設資材連合会

総 会 次 第

1. 開会のことば
2. 会長あいさつ
3. 来賓祝辞
4. 議長選出
5. 議 事
 - (1) 第1号議案 平成30年度 事業報告について
 - (2) 第2号議案 平成30年度 収支決算について
 - (3) 第3号議案 令和 元年度 事業計画（案）について
 - (4) 第4号議案 令和 元年度 収支予算（案）について
 - (5) そ の 他
6. 閉会のことば

第1号議案

平成30年度事業報告について

1. 総括

平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実にまわりつつある。ただし、夏に相次いだ自然災害により個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施している。あわせて、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成30年度第2次補正予算を編成する。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、年度前半の原油価格上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇している。この結果、平成30年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.9%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率も0.9%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は1.0%程度の上昇と見込まれる。

個別の経済指標をみると、平成30年12月28日の東京株式市場の日経平均株価（225種）の終値が20,014円77銭となり、前年末終値を下回るのは7年ぶりで、第2次安倍政権以降では初めて。リーマン・ショックがあった2008年以来の下落幅となった。辛うじて2万円台を維持したものの、米国と中国の対立激化に世界中の投資家が動揺し、経済の先行きに再び暗い影がさした1年だった。

2018年平均の完全失業率（季節調整値）は、前年より0.4ポイント低下の2.4%で、8年連続の改善となった。2018年平均の有効求人倍率は、前年比0.11ポイント上昇の1.61倍で、1973年に次ぐ過去2番目の高水準となった。

2018年の全国企業倒産（負債総額1,000万円以上）は8,235件、負債総額が1兆4,854億6,900万円だった。倒産件数は、前年比2.0%減（170件減）。10年連続で前年を下回り、過去30年では1990年（6,468件）、1989年（7,234件）に次いで3番目に少ない水準だった。

また、建設業の倒産件数は1,431件（前年比9.3%減）、10年連続で前年を下回り、1989年以降の過去30年間で最少だった。負債総額は14.1%増の1,753億3,400万円と5年振りに前年を上回った。

平成30年度の県内経済の概況を岩手経済研究所発行「岩手経済研究」でみると、最近の県内経済は、生産活動においてやや足踏みの動きとなったものの、個人消費は足許で持ち直しとなったほか雇用情勢も改善が続いており、引き続き緩やかな回復の動きとなっている。

需要面においては、専門量販店販売額は6ヶ月連続でプラスとなった他、百貨店・スーパー販売額とコンビニエンスストア販売額も2ヶ月ぶりに前年を上回り、乗用車販売台数も3ヶ月連続でプラスとなるなど足許では持ち直しの動きとなった。

公共工事請負額は、県や市町村がマイナスとなったものの、国などが大幅なプラスとなり13ヶ月ぶりに前年を上回った。また、有効求人倍率は67ヶ月連続の1倍台となり過去最長記録

を更新した。鉱工業生産指数は104.1（季調値）と前月比6.4%上昇した。主要17業種のうち食料品や生産用機械など8業種が減少となったものの、主力の輸送機械や電子部品・デバイスなど9業種がプラスとなったことから2ヶ月ぶりに前月を上回った。

一方、建設業協会での会員企業の建設労働者雇用動向からみると、会員企業が雇用している雇用労働者数は、平成30年11月末現在12,950人（544社中回答531社、回答率97.6%）で、平成29年11月末現在の13,325人（545社中回答528社、回答率96.9%）に比べ△375人（△2.8%）減少している。

平成30年度の年間住宅着工戸数は、8,496戸で前年度比5.9%（472戸）増となった。利用関係別にみると分譲住宅はマンション、一戸建がそれぞれ前年度を上回り、30.4%増となったものの、主力の持ち家は沿岸部での住宅需要が一服したことなどから0.9%減となった。貸家は北上市を中心とした内陸部で民間アパートが堅調に推移したことにより9.6%増となった。

活動の概要

(1) 建設資材の受注機会の拡大

昨年度は、直接、出向いての陳情はなかったが、会員からの要請による文書での陳情については、その都度、適切に行い、地元資材業者からの資材調達について、各発注者に理解を頂けるよう努力した。

『文書による陳情』

- (株)いわちく豚処理加工施設新築工事－いわちく社長宛
- 北上済生会病院衛生工事－大成温調宛
- 北上済生会病院空調工事－東洋熱工業宛
- 一般国道340号押角トンネル機械設備工事
－県土整備部岩泉土木センター宛、能美防災宛
- 陸前高田市庁舎新築工事－日本住宅・長谷川建設特定JV宛

(2) 会員の研修の実施

(ア) 総会講演会

期 日 平成30年 7月24日（火）午後4時30分～5時50分

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡本館

講演内容 「昔のお金、将来のお金」

≪講師≫ 日本銀行盛岡事務所 所長 片桐 宗雄 様

講演会には51名が参加した。終了後、情報交換会を開催し、48名が参加した。

(イ) 第1回会員研修会並びに情報交換会

期 日 平成30年11月22日（木）午後4時～5時20分

場 所 ホテルロイヤル盛岡

講演会 「夢しか実現するものはない」

≪講師≫ 岩手県葛巻町 町長 鈴木 重男 様

講演会には、43名が参加した。終了後、情報交換会を開催し33名が参加した。

(ウ) 第2回会員研修会及び情報交換会

期 日 平成31年2月22日(金) 午後4時～5時30分

場 所 盛岡グランドホテル

講演会 「久慈設計のちょっとだけ! ～過去より未来志向のお話～」

≪講師≫ 株式会社久慈設計 代表取締役社長 久慈 竜也 様

講演会には、58名が参加した。終了後、情報交換会を開催し55名が参加した。

(3) 広報活動

(ア) ホームページに会員専用として、総会、役員会の議事録などを掲載した。

(イ) 日刊岩手建設工業新聞を通じて、総会及び研修会等を記事として掲載を依頼し、本会の存在の周知に努めた。

2. 主要業務

年 月 日	事 項
平成30年6月13日(水)	(一社)岩手県空調衛生工事業協会第7回定時総会懇談会が開催され、太田代会長が出席した。
平成30年6月21日(木)	平成30年度第1回役員会を(協)盛岡卸センター会議室において開催した。平成30年度第34回定時総会日程、議長、記念講演会講師、ご来賓について審議した。
平成30年6月28日(木)	平成30年度岩手県建設産業団体連合会第1回理事会並びに通常総会が建設研修センター3階大ホールで開催された。総会では平成30年度事業報告及び収支決算及び平成31年度事業計画及び収支予算、入会金及び会費の額、任期満了に伴う理事並びに監事の選任などが審議され、原案どおり決定された。太田代会長、藤村副会長が出席した。
平成30年7月12日(木)	フォーラム：がんばろう！東北が開催され、役員会社から3名が参加した。
平成30年7月24日(火)	平成30年度第1回臨時役員会をホテルメトロポリタン盛岡本館にて開催し、通常会員の退会、賛助会員の入会及び第34回定時総会の役割分担などを協議した。
平成30年7月24日(火)	本会第34回定時総会をホテルメトロポリタン盛岡本館にて開催した。定時総会では平成29年度経過報告及び同年度収支決算、また平成30年度事業計画及び同年度収支予算、役員改選について審議され、原案どおり決定した。 総会議事終了後、「昔のお金、将来のお金」と題して、日本銀行盛岡事務所長の片桐宗雄氏よりご講演をいただいた。講演会終了後、意見交換会(懇親会)を開催した。総会には、会員38社、講演会には51名、懇親会には48名が出席した。
平成30年10月29日(月)	「いわての地域づくり・道づくりを考える大会」が花巻温泉ホテル紅葉館で開催され、役員会社より3名が参加した。

年 月 日	事 項
平成30年11月2日(金)	平成30年度第2回役員会を(協)盛岡卸センター会議室で開催した。賛助会員入会の件、会員研修会の件、今後の陳情物件などについて協議された。
平成30年11月14日(水)	(一社)岩手県空調衛生工事業協会会長、菅原浩幸氏の国土交通大臣表彰受賞祝賀会が盛岡グランドホテルで開催され、藤村副会長が出席した。
平成30年11月22日(木)	平成30年度第1回会員研修会がホテルロイヤル盛岡にて開催され、「葛巻町の挑戦ーミルクとワインとクリーンエネルギーの理想郷」と題して、葛巻町町長の鈴木 重男様にご講演いただいた。研修会に43名、情報交換会に33名の参加があった。
平成30年11月30日(金)	岩手県建設産業団体連合会第2回理事会が盛岡グランドホテルアネックスで開催され、岩手県に対する平成30年度建設産業振興対策の要望事項等について審議された。
平成30年12月20日(木)	平成30年度第3回役員会を料亭「駒龍」で開催した。新春会員研修会、新春情報交換会について、今後の物件陳情活動について、今後の事業運営についてなど協議された。
平成31年2月8日(金)	(一社)岩手県建築士事務所協会会長、新沼義雄氏の旭日双光章受章を祝う会が盛岡グランドホテルで開催され、太田代会長が出席した。
平成31年2月22日(金)	平成30年度第2回会員研修会として、新春講演会並びに新情報交換会が盛岡グランドホテルにて開催され、「久慈設計のちよとだけ！～過去より未来志向のお話～」と題して、株式会社久慈設計、代表取締役社長の久慈竜也氏にご講演いただいた。講演会後、情報交換会を開催した。講演会に58名、情報交換会に55名が参加した。
令和1年5月30日(木)	岩手県建築士事務所協会令和元年度通常総会が開催され、長年に亘り、賛助会員として発展に寄与されたとして、当連合会が特別功労者として表彰された。総会、懇親会に高柳副会長が出席した。

3. 会員の状況

() 内は各団体の会員会社合計数

	前期 会員数	期首 入会数	期中 入会数	期末 入会数	期中 退会数	期末 退会数	当期末 会員数
正会員	23 (25)	0	0	0	0	0	23 (25)
賛助会員	36	0	1	0	0	0	37
合計	59	0	1	0	0	0	60

第2号議案

平成30年度収支決算について

自 平成30年 6月 1日

至 令和元年 5月31日

収 入

単位：円

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	備 考
会 費	1,804,000	1,816,000	12,000	会員 23社×36,000
				賛助会員 36社×24,000、1社×12,000
				過年度会費 112,000
雑 収 入	500,000	505,010	5,010	懇親会会費 80人×5,000 ご祝儀他
繰 越 金	437,146	437,146	0	
合 計	2,741,146	2,758,156	17,010	

支 出

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	備 考
総 会 費	420,000	385,194	▲ 34,806	総会経費
役員運営会費	100,000	58,328	▲ 41,672	役員会経費
懇 親 会 費	520,000	535,760	15,760	会員研修会情報交換会経費
事 務 局 費	960,000	600,000	▲ 360,000	12ヶ月×50,000円
研 修 会 費	200,000	138,560	▲ 61,440	研修会(2回分)
広 報 活 動 費	250,000	192,995	▲ 57,005	HPメンテナンス、陳情経費
通 信 費	50,000	39,477	▲ 10,523	電話料 28,607円
				郵送料 10,870円
消 耗 品 費	10,000	0	▲ 10,000	
コ ピ ー 代	10,000	0	▲ 10,000	
リ ー ス 代	10,000	8,553	▲ 1,447	コピー再リース代(年8,553円)
負 担 金	60,000	60,000	0	建産連・建築士協会負担金他
広 告 代	30,000	21,600	▲ 8,400	建設工業新聞新年特集号広告
慶 弔 費	50,000	31,587	▲ 18,413	岩空衛総会、岩空衛・菅原会長大臣表彰、設計事務所協会・新沼会長叙勲各お祝い金他
雑 費	20,000	9,526	▲ 10,474	月刊建産連購読料、各種送金料
予 備 費	51,146	0	▲ 51,146	
剰 余 金	0	676,576	676,576	
合 計	2,741,146	2,758,156	17,010	

剰余金 ¥676,576 (普通預金 ¥676,576) 次期繰越金 ¥676,576

監 査 報 告 書

令和 元年 7月 12日

岩 手 県 建 資 材 連 合 会

会 長 太 田 代 武 彦 殿

監 事 佐々木 聡 ①

同 山 王 朗 彦 ①

記

監 査 実 施 日 令和 元年 6月 11日

監 査 資 料 預金通帳、金銭出納簿、収支決算書、
証拠書類

上 記 監 査 の 結 果 適正に処理され正確であることを確認しまし
たのでご報告いたします。

以上

第3号議案

令和元年度事業計画（案）について

公共事業の動向

岩手県は平成31年2月6日に2019年度の当初予算を発表し、3月18日に可決された一般会計の総額は9,355億200万円で、18年度当初比1.9%の減となった。県では新年度当初予算を「新時代スタートダッシュ予算」と表現。「いわて県民計画（2019～2028）最終案のもと、岩手の未来を切り拓くため、目標に向かってスタートダッシュする予算」と位置付けている。

通常分の歳出は、投資的経費が919億1,000万円で2.2%減。震災分は2,694億4,000万円で5.4%減となった。投資的経費の中の普通建設事業費は、10.7%減の1,847億7,100万円。このうち通常分は0.4%増の845億7,000万円で、台風10号対応事業を除いた分は、公共事業のプラスシーリングや国土強靱化緊急対策の増などにより782億2,100万円で8.1%の増。震災分は復旧・復興事業の進捗に伴う地域連携道路整備事業の減などにより、1,002億100万円で18.2%減となった。普通建設事業費のうち公共事業は、震災分や台風10号災害対応分の減少により、全体では1,516億2,900万円で11.9%減だが、台風10号対応分を除いた通常分は497億3,700万円で9.1%増となった。

増減額が大きい主な事業は、補助事業では基幹河川改修事業（通常分）が31億8,200万円、道路環境改善事業費（通常分）67億800万円など。直轄事業では直轄道路事業費負担金（震災分）が269億7,700万円など。

公共事業以外の普通建設事業は331億4,300万円で4.6%減。通常分は284億8,400万円で6.3%増、震災分は46億5,900万円で41.4%減となっている。

継続事業として、河川等災害復旧事業費に295億7,080万円、港湾災害復旧事業費に127億1,400万円、海岸事業費に94億6,680万円、三陸高潮対策事業費に113億6,420万円、地域連携道路整備事業費に189億3,360万円、漁港災害復旧事業費296億9,650万円など措置している。

「10の政策分野に基づく取り組み」の中の社会基盤分野を見ていくと、河川改修事業費103億2,800万円、河川等災害復旧346億3,140万円、道路環境改善事業費107億9,170万円、道路・河川等維持修繕関係予算83億6,510万円などを計上した。

県土整備部の19年度当初予算案は1,782億2,000万円で、前年度当初比11.0%の減となった。うち震災対応分は、1,145億3,960万円で14.4%減。復興推進関係では多重防災型まちづくりを推進するとともに、道路ネットワークをはじめとした災害に強い交通ネットワーク構築を図るとしている。

岩手県内33市町村の平成31年度普通会計当初予算は7,574億5,800万円で、前年度比7.0%減となった。また、普通建設事業費は1,480億2,900万円と前年度比24.2%減となった。

① 市の予算

ア 盛岡市

一般会計総額は、1,115億3,000万円で、対前年度当初比0.8%増、普通建設事業費は141億7,823万円で3.8%減となった。

主な事業は、新規で図書館大規模改修事業や飯岡小学校施設整備事業。継続では、岩手県と共同整備する盛岡南公園野球場整備事業などとなっている。

イ 八幡平市

一般会計総額は207億6,500万円で、対前年度当初比5.8%減、普通建設事業費は26億4,389万円で33.9%の減となった。

主な事業は西根病院の移転新築に向けての建設工事、市道等整備事業などとなっている。

ウ 滝沢市

一般会計総額は176億3,000万円で対前年度当初比8.4%減、普通建設事業費は11億7,512万円で63.9%の大幅減となった。

主な事業は、新規で向新田線道路改良舗装事業。継続では、巢子野沢線道路改良舗装事業、畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業などとなっている。

エ 花巻市

一般会計総額は485億3,929万円で対前年度比1.9%増、普通建設事業費は64億6,349万円で対前年度比4.7%増となった。

主な事業は、継続事業として総合花巻病院移転整備支援事業、(仮称)道の駅「西南」整備などとなっている。

オ 遠野市

一般会計総額は179億9,000万円で対前年度比1.2%増、普通建設事業費は20億8,200万円の17.1%増となった。

主な事業は、綾織保育園移転新築、遠野東工業団地整備に関連する周辺道路整備などとなっている。

カ 北上市

一般会計総額は398億8,000万円で対前年度比0.1%減、普通建設事業費は71億4,987万円で1.8%増となった。

主な事業は、東芝メモリ等の大規模企業の立地を見越したインフラ整備、(仮称)新中央学校給食センターや総合小学校などの施設整備などとなっている。

キ 奥州市

一般会計総額は610億2,100万円で対前年度比7.4%増、普通建設事業費は52億6,809万円で29.5%の大幅増となった。

主な事業は、前沢北こども園新築事業、(仮称)奥州南学校給食センター新築事業、橋梁長寿命化修繕事業などとなっている。

ク 一関市

一般会計総額は647億9,454万円で対前年度比4.4%増、普通建設事業費は、74億977万円の17.0%大幅増となった。

主な事業は、室根地域統合小学校整備、花泉統合小学校整備、狐禅寺大平線改良工事などとなっている。

ケ 大船渡市

一般会計総額は235億2,400万円で対前年度比26.0%減、普通建設事業費は32億1,908万円で59.5%減となった。

主な事業は、大船渡駅周辺の復興土地地区画整理事業、中赤崎地区道路新設・改良事業、山口地区道路改良事業などとなっている。

コ 陸前高田市

一般会計総額は732億2,100万円で対前年度比18.2%減、普通建設事業は345億3,900万円の16.0%減となった。

主な事業は、土地区画整理事業、都市計画街路整備事業、高田小学校移転事業、陸前高田市庁舎新築工事事業などとなっている。

サ 釜石市

一般会計総額は447億5,700万円で対前年度比11.1%減、普通建設事業費は190億7,159万円で前年度比16.7%減となった。

主な事業は、ラグビーW杯関連仮施設整備事業、鶴住居町への移転新築の学校給食センター整備事業、道路新設改良事業などとなっている。

シ 宮古市

一般会計総額は363億7,000万円で対前年度比10.9%減、普通建設事業は、75億1,715万円の29.8%減となった。

主な事業は、(仮称)宮古創生センター整備事業、漁港施設等機能保全事業、台風10号関連事業、庁舎跡地整備事業などとなっている。

ス 久慈市

一般会計総額は201億3,300万円で対前年度比2.2%減、普通建設事業費は、15億3,495万円の45.6%減となった。

主な事業は、文化会館改修事業、道路新設改良事業、台風10号関係事業などとなっている。

セ ニ戸市

一般会計総額は167億円で対前年度比5.7%増、普通建設事業費は、18億8,054万円で38.2%増となった。

主な事業は、金田一温泉地区における公民連携まち再生事業、道路新設改良舗装事業などとなっている。

② 町村の予算

ア 雫石町

一般会計総額は93億6,500万円で対前年度比1.4%増、普通建設事業費は、11億3,316万円で33.2%の大幅増となった。

主な事業は、御明神小学校大規模改修事業、道路維持、道路新設改良、橋梁補修工事などとなっている。

イ 葛巻町

一般会計総額69億9,217万円で対前年度比14.2%増、普通建設事業費は22億6,536万円の45.2%増となった。

主な事業は、老朽化などによる新庁舎の建設工事、葛巻浦子内線大橋株工工事、道路新設改良などとなっている。

ウ 岩手町

一般会計総額は78億3,462万円で対前年度比7.0%増、普通建設事業費は13億6,343万円の30.6%大幅増となった。

主な事業は、石神の丘美術館アートガーデン整備工事、道路新設改良工事などとな

っている。

エ 紫波町

一般会計総額は127億2,832万円で対前年度比1.5%減、普通建設事業費は7億1,771万円で33.2%減となった。

主な事業は、道路改良舗装工事などとなっている。

オ 矢巾町

一般会計総額は114億5,320万円で、対前年度比5.1%増、普通建設事業費は、16億2,300万円で3.8%減となった。

主な事業は、中央1号線や町道安庭線の整備、道路新設改良工事などとなっている。

カ 西和賀町

一般会計総額は65億1,500万円で対前年比3.2%増、普通建設事業費は10億1,526万円で19.1%増となった。

主な事業は、町道下の沢道路改良、町道鍵沢線道路改良、西和賀消防署整備などとなっている。

キ 金ケ崎町

一般会計総額は89億3,255万円で対前年比33.0%増、普通建設事業費は、8億7,707万円で6003.5%増となった。

主な事業は、南方幼稚園の増改築を含めた町立幼稚園再編事業、野田・前野線、一の台10号線の整備などとなっている。

ク 平泉町

一般会計総額は50億2,700万円で対前年度比4.4%増、普通建設事業費は12億893万円で28.5%増となった。

主な事業は、平泉スマートIC整備事業、町道整備事業（舐園線、佐野原舐園線、ねずみ沢線）などとなっている。

ケ 住田町

一般会計総額は47億5,300万円で対前年度比0.7%増、普通建設事業費は4億5,921万円で17.8%減となった。

主な事業は、道路新設改良、町道維持補修などとしている。

コ 大槌町

一般会計総額は201億円で対前年度比47.5%とほぼ半減、復興費は、116億2,600万円で60.4%減となった。

主な事業は、町方地区以外で進める復興整備事業、白澤橋人道橋整備、花輪田9号線道路改良、安渡地区復興拠点整備事業などとなっている。

サ 山田町

一般会計総額は130億6,827万円で対前年度比53.1%減、普通建設事業費は、49億6,472万円で74.1%の大幅減となった。

主な事業は長林・大浦千道路改修、町道路肩改良、荒川地区歩道整備などの道路新設改良工事などとなっている。

シ 岩泉町

一般会計総額は、109億3,000万円で前年度当初比15.0%減、普通建設事業費は15億7,949万円となった。

主な事業として、台風10号関連事業で、ふれあいらんど岩泉災害復旧事業、安家地区複合整備事業、道路橋梁災害復旧事業などとなっている。

ス 洋野町

一般会計総額は107億400万円で対前年度比2.9%増、普通建設事業費は14億3,305万円で8.4%増となった。

主な事業は、アグリパークおおさわ大規模改修工事、大沢地区センター改築整備事業などとなっている。

セ 一戸町

一般会計総額は79億4,000万円で対前年度比6.4%増、普通建設事業費は9億8,842万円で36.5%増となった。

主な事業は、奥中山中学校校内運動場耐震補強等事業、町道整備事業、橋梁改修事業などとなっている。

ソ 軽米町

一般会計総額は69億8,300万円で対前年度比12.2%増、普通建設事業費は13億3,335万円で25.5%増となった。

主な事業は、火葬場整備事業、公営住宅整備事業、道路新設改良などとなっている。

タ 田野畑村

一般会計総額は49億円3,219万円で対前年度比17.6%増、普通建設事業費は、15億9,721万円で57.7%増となった。

主な事業は、平井賀漁港施設機能強化事業、西和野団地法面整備事業などとなっている。

チ 野田村

一般会計総額は40億3,107万円で対前年度比2.5%増、普通建設事業費は、5億1,829万円の21.5%減となった。

主な事業は、農道中沢線側溝改修事業、復興道路事業、村道大葛日形井線道路改修事業などとなっている。

ツ 普代村

一般会計総額は29億7,000万円で対前年度当初比5.4%増、普通建設事業費は5億9,751万円で23.9%減となった。

主な事業は、国民宿舎くろさき荘別館解体工事、地域活性化拠点施設「道の駅」整備工事などとなっている。

テ 九戸村

一般会計総額は40億1,190万円で対前年度比10.0%増、普通建設事業費は8億5,470万円で55.8%増となった。

主な事業は、村道新設改良事業、橋梁長寿命化修繕事業などとなっている。

東北地方整備局

東北地方整備局は3月29日、2019年度事業概要を公表、総額は1兆4億7,400万円で前年度に比べ10.4%増となる。1兆円を上回るのは01年度以来18年振り、過去2番目の規模。東日本大震災からの復興に向けた被災地の発展基盤となる道路や河川などの整備を推進するとともに、重要インフラの点検結果を踏まえた国土強靱化緊急対策、ICT活用による建設

現場の生産性向上および働き方改革などに重点的に取り組む。

事業費の内訳は一般会計が15.8%増の5,987億6,000万円、東日本大震災復興特別会計は3.1%増の4,017億1,400万円。一般会計は直轄事業が27.1%増の2,335億4,100万円、補助事業は9.6%増の3,652億1,900万円となる。このうち国土強靱化緊急対策費として888億2,800万円を配分した。

復興特別会計は直轄事業が14.2%減の2,011億2,500万円、補助事業は29.3%増の2,005億8,900万円が配分された。

工種別では、治水関係が849億7,900万円（ゼロ国債27億3,000万円）、道路関係が1,384億4,100万円（同96億9,600万円）、港湾関係が61億5,900万円。都市水環境整備が10億9,600万円、国営公園等関係が7億9,800万円、官庁営繕関係が5億2,200万円など。一方、東日本大震災復興特別会計は治水関係が35億4,700万円、道路関係が1,705億7,100万円、港湾整備246億600万円、国営公園等24億100万円。

維持管理費などを除く県別の概算配分額（直轄＋補助）は青森960億8,400万円、岩手2,330億5,200万円、宮城1,662億4,100万円、秋田1,001億3,200万円、山形1,000億9,900万円、福島2,187億2,100万円。別途、ゼロ国債127億円を計上した。

岩手河川国道事務所

2019年度当初予算は、前年度同期を8.1%（25億3,200万円）増の339億6,500万円となった。復興支援道路整備や一関遊水地事業（42億5,000万円）など継続事業が中心で、国道106号『宮古盛岡横断道路』の都南川目道路で2車線全線開通を目指す。国道4号水沢東バイパスでも2車線部分開通を予定。新規事業では、砂防関係で、竜川第2砂防堰堤（雫石町）に着手。国道4号の交通安全対策で村崎野地区（北上市）と山の神地区（花巻市）の交差点改良を進める。

事業費の内訳は、河川関係が80億5,900万円、砂防関係が9億8,600万円、道路関係が249億2,000万円、道路のうち、復興支援道路を整備する復興庁計上分が207億6,100万円となっている。

三陸国道事務所

2019年度当初予算は、前年度当初と比較して104億300万円（12.0%）増の972億7,500万円となった。東日本大震災からの復興をけん引するため、三陸沿岸道路の久慈北道路（久慈市）や宮古盛岡横断道路（宮古～箱石）の下川井地区（宮古市）が19年度中の開通予定となっている。事業費の内訳は、国交省計上分が15億4,600万円、復興庁計上分が957億2,900万円となっている。

南三陸国道事務所

2019年度当初予算は、前年度比95.6%減の13億2,000万円となった。同事務所では、三陸沿岸道路延長48.1キロと、釜石市内で東北横断道釜石秋田線同6キロの整備を担当。管内は昨年度までに、三陸沿岸道路「釜石山田道路」の釜石インターチェンジ（IC）一大樋IC間、同4.8キロを除き、全て開通した。19年度は、残る区間の早期完成を目指す。

東北農政局

農林水産省は2019年度箇所別予算額を公表、18年度第2次補正や防災・減災、国土強靱化などの緊急対策分を加えた農業農村整備事業関係予算は6,451億円で18年度当初比48.4%の増加となった。

ただし、臨時・特別の措置を除くと5,905億円、補正分1,488億円も除くと4,418億円で同1.6%の微増にとどまる。

東北関係の農業農村整備事業は571億3,600万円。県別の内訳は青森県分84億8,600万円、岩手県分114億1,900万円、宮城県分72億3,700万円、秋田県分172億9,700万円、山形県分91億5,400万円、福島県分33億4,300万円。また、6県合わせた直轄事業分は246億100万円、補助事業分は325億3,500万円となっている。

民間事業の動向

民間住宅建設

政府の主要経済指導における平成31年度の民間住宅の見通しは、名目3.3%、実質1.3%増としており、緩和的な金融環境の下、消費税率引上に伴う対応の効果もあって、増加するものとみられるとしている。（対前年度比1.3%程度の増）

令和元年度の国の予算では、10月から消費税率が今の8%から10%に上がるため、増税の影響を和らげるため予算には臨時の対策が盛り込まれている。

金額が大きく、消費増税の負担感が大きい住宅等には、特に手厚い購入支援策が用意された。住宅では、令和2年3月末までに契約した人に限り、省エネや耐震、バリアフリーなどの性能を持つ住宅を購入したり改修したりすると、一定のポイントがもらえる「次世代住宅ポイント制度」を始める。

また、一定の収入以下の人が住宅を購入した場合に出る補助金「すまい給付金」も拡充される。税制面でも、借入残高に応じて、一般住宅なら年最大40万円を所得税や住民税から控除する「住宅ローン減税」を拡充する。令和元年10月から2年12月末までに入居する住宅に限り、控除が受けられる期間を今の10年間から13年間に延長するとしている。

民間企業設備

政府の主要経済指標における平成31年度の民間企業設備の見通しは名目3.2%、実質2.7%としており、堅調な企業収益の下、人手不足への対応等もあって、引き続き増加するものとみられるとしている。（対前年度比2.7%程度の増）

岩手経済研究所が平成30年10月に実施した県内企業設備投資計画調査によると、平成31年度上期計画が43億1,700万円で前年同期比50.9%減、下期が32億4,000万円で同54.4%減、通期では75億5,700万円で前年比52.4%減となっている。

現段階では前年実績・計画額の半分未満にとどまっているものの、これは計画額をゼロで計算している「未定」企業が含まれていることが一因である。そこで計画の有無が確定している企業を抽出してみると、31年度上期は前年同期比2.7%増と堅調な見通しとなっている。しかし、下期同24.2%減、通期も前年比11.4%減となり、全体に比べマイナス幅が縮小するものの、弱含み傾向に変わりないとみられる。

事業計画

1. 建設資材の受注機会の拡大等について

県関係について

主な県営建設工事については、適時、適切に地元会員企業からの資材調達について、陳情を実施する。

また、その他の県営工事については、会員からの地元調達要請依頼書により、適時適切に文書による陳情を実施する。陳情のすべての結果、状況は逐次、会員への通知を実施する。

市町村関係について

県営建設工事と同様に、県内業者の受注機会の拡大を目指して、陳情、書面による要請を適時適切に強化実施する。

地元調達要請書発送依頼について

会員からの地元調達要請書発送依頼により、事務局で速やかに要請書の発送を行う。発送結果については、全会員に通知し、会員企業の営業支援を実施する。

2. ホームページの充実

本年度もホームページを充実させ当会を周知していく。またホームページの会員専用ページも頻繁に更新を実施し、各会議議事録、陳情報告などタイムリーに情報を掲示して、会員並びに関係の方々へのアクセスが増えるように努力する。

3. 会員研修の実施と会員相互の情報交換・親睦

本年は研修会を、2回開催する。予定として10月と明年2月に実施する。内容は、役員会で検討する。尚、研修会費はできる限り、徴収しないこととする。（但し情報交換会費は実費徴収）

定時総会終了後、講演会、情報交換会を開催する。尚、費用は年会費から賄う。また、また2回の研修会の終了後には情報交換会を開催する。すべての行事は賛助会員に対しても案内し、情報交換と会員相互の親睦が図られるよう努める。

4. 岩手県建設産業団体連合会との連携

岩手県建設産業団体連合会（建産連）との連携を緊密にし、岩手県建築士事務所協会など他の構成団体とともに、岩手県の建設産業全体の発展のために、地元優先発注や適正価格での受注などの運動を積極的に実施するとともに、地元資材業者である会員企業からの資材調達についてお願いしていく。また、建産連からの連絡、報告、要望などを速やかに会員に伝える。

第4号議案

令和元年度収支予算（案）について

自 令和元年 6月 1日

至 令和 2年 5月31日

収 入

単位：円

科 目	予 算 額 (A)	前 年 度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
会 費	1,716,000	1,816,000	▲ 100,000	会員 23社×36,000
				賛助会員 37社×24,000
雑 収 入	500,000	505,010	▲ 5,010	懇親会会費 80人×5,000 ご祝儀他
繰 越 金	676,576	437,146	239,430	
合 計	2,892,576	2,758,156	134,420	

支 出

科 目	予 算 額 (A)	前 年 度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
総 会 費	420,000	385,194	34,806	総会経費
役員運営会費	100,000	58,328	41,672	役員会経費
懇 親 会 費	600,000	535,760	64,240	納涼会・新年会経費
事 務 局 費	960,000	600,000	360,000	12ヶ月×80,000
研 修 会 費	200,000	138,560	61,440	研修会(2回分)
広 報 活 動 費	250,000	192,995	57,005	HPメンテナンス、陳情・顧問経費
通 信 費	50,000	39,477	10,523	電話料 35,000
				郵送料 15,000 他
消 耗 品 費	10,000	0	10,000	事務用品、印鑑、ゴム印
コ ピ ー 代	10,000	0	10,000	コピー代、保守料、用紙代
リ ー ス 代	10,000	8,553	1,447	コピー再リース代(年8,553円)
負 担 金	60,000	60,000	0	建産連・建築士協会負担金他
広 告 代	30,000	21,600	8,400	新聞広告他
慶 弔 費	50,000	31,587	18,413	慶弔費用
雑 費	20,000	9,526	10,474	月刊建産連、送金料
予 備 費	122,576	0	122,576	
剰 余 金	0	676,576	▲ 676,576	
合 計	2,892,576	2,758,156	134,420	

岩手県建設資材連合会

〒020-0891

岩手県紫波郡矢巾町流通センター南三丁目9番7号 藤村商会内

TEL 019-638-3314 FAX 019-638-3320

Eメール : fujimura@fuc.co.jp